

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度
(第24期) 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

東京都新宿区西五軒町13番1号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売の状況	9
3 対処すべき課題	10
4 事業等のリスク	11
5 経営上の重要な契約等	13
6 研究開発活動	13
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1 設備投資等の概要	15
2 主要な設備の状況	15
3 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2 自己株式の取得等の状況	19
3 配当政策	20
4 株価の推移	21
5 役員の状況	22
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	31
1 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	62
2 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1 提出会社の親会社等の情報	83
2 その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【事業年度】	第24期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SOFTBANK TECHNOLOGY CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿多 親市
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西五軒町13番1号
【電話番号】	03(5206)3316
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志水 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西五軒町13番1号
【電話番号】	03(5206)3316
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志水 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	29,231,602	29,371,830	28,174,456	29,614,699	32,185,738
経常利益 (千円)	1,209,372	1,068,268	929,695	1,133,023	1,615,783
当期純利益 (千円)	850,077	211,030	376,451	475,845	753,835
包括利益 (千円)	—	—	—	387,732	838,732
純資産額 (千円)	7,561,384	6,970,387	7,165,858	7,398,735	8,082,562
総資産額 (千円)	12,534,144	12,254,263	12,729,052	13,337,728	14,783,618
1株当たり純資産額 (円)	723.14	713.57	740.40	764.46	835.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.25	21.15	38.89	49.17	77.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	81.23	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.2	56.4	56.3	55.5	54.7
自己資本利益率 (%)	11.3	2.9	5.3	6.5	9.7
株価収益率 (倍)	9.66	28.27	18.64	12.61	14.32
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,153	1,349,902	801,674	1,470,940	809,794
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△971,366	△242,261	△407,840	△607,457	△120,568
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△556,251	△530,527	△7,302	△180,434	△186,534
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,617,532	3,194,645	3,581,176	4,264,234	4,766,926
従業員数 (人)	427	449	432	401	426
[外、平均臨時雇用者数]	[169]	[196]	[147]	[132]	[131]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第21期、第22期、第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	28,326,949	28,599,217	27,672,935	29,207,953	31,923,492
経常利益 (千円)	1,192,839	1,267,232	906,807	1,384,159	1,570,422
当期純利益 (千円)	554,700	423,227	250,131	743,809	738,283
資本金 (千円)	634,555	634,555	634,555	634,555	634,555
発行済株式総数 (株)	10,640,200	10,640,200	10,640,200	10,640,200	10,640,200
純資産額 (千円)	7,017,748	6,730,390	6,853,023	7,405,368	8,013,691
総資産額 (千円)	11,905,928	11,880,720	12,375,921	13,307,612	14,676,173
1株当たり純資産額 (円)	683.88	695.19	708.07	765.14	828.00
1株当たり配当額 (円)	16	16	16	16	20
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.02	42.41	25.84	76.85	76.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	53.01	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	56.6	55.4	55.6	54.6
自己資本利益率 (%)	7.7	6.2	3.7	10.4	9.6
株価収益率 (倍)	14.81	14.10	28.05	8.07	14.62
配当性向 (%)	30.2	37.7	61.9	20.8	26.2
従業員数 (人)	380	395	390	373	396
[外、平均臨時雇用者数]	[162]	[179]	[133]	[128]	[127]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第21期、第22期、第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和38年10月	(ソフトバンク・テクノロジー株式会社) 土木および建設の設計、施工並びに請負、不動産売買を目的として、東京都練馬区早宮1丁目48番地に伊豆芳建設株式会社(形式上の存続会社)を設立(資本金1,000千円)
昭和62年3月	本社を東京都練馬区平和台3丁目19番3号に移転
平成8年6月	商法等の一部を改正する法律(平成2年法律第64号)附則第6条第1項の定めによりみなし解散
平成9年5月	臨時株主総会により会社継続を決議 増資(増資後資本金10,000千円)
平成9年6月	「エスピーネットワークス株式会社」に商号を変更 本社を東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転
平成9年8月	ソフトバンク技研株式会社およびソフトバンクネットワークセンター株式会社(実質上の存続会社)を合併(合併による増資後資本金160,000千円)
平成11年1月	「ソフトバンク・テクノロジー株式会社」に商号を変更
平成11年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年4月	子会社として下記の3社を設立 ブロードバンド・テクノロジー株式会社(ブロードバンド・ネットワークの技術設計、コンサルティング) イーシー・アーキテクト株式会社(電子商取引に関するコンサルティング、アーキテクチャ設計) ソフトバンク・モバイル・テクノロジー株式会社(移動体通信分野の技術支援業務)
平成12年10月	ソフトバンク株式会社が保有していた当社の全株式を現物出資し、ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社(SBTH)が設立されたことに伴い、SBTHが直接の親会社となる
平成12年12月	決算期を9月期から3月期に変更
平成13年4月	イー・コスモ株式会社(現M-SOLUTIONS株式会社)の株式を追加取得し、子会社化
平成14年6月	本社を東京都新宿区西五軒町13番1号に移転
平成16年3月	株式会社エーアイピーブリッジの株式を取得し、子会社化
平成16年6月	ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社がソフトバンク株式会社に吸収合併されたことにより、ソフトバンク株式会社が直接の親会社となる
平成16年12月	東京証券取引所市場第二部上場
平成17年8月	仮想ネットワーク構築ソフトウェアのマーケティング活動を目的として、セキュアイーサ・マーケティング株式会社を三菱マテリアル株式会社と共同で設立
平成17年9月	ブロードバンドテクノロジー株式会社を商号変更し、マネジメントシステムコンサルティングを行う SBTコンサルティング株式会社として営業を開始
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部指定
平成19年9月	株式会社エーアイピーブリッジを吸収合併
平成20年3月	SBTコンサルティング株式会社およびソフトバンク・モバイル・テクノロジー株式会社を吸収合併
平成20年6月	イー・コマース・テクノロジー株式会社の株式を追加取得し、子会社化
平成20年10月	東京都港区に汐留サテライトオフィスを新設 愛知県名古屋市の名古屋オフィスを新設
平成21年11月	イーシー・アーキテクト株式会社を解散
平成22年4月	イー・コマース・テクノロジー株式会社を吸収合併
平成22年12月	セキュアイーサ・マーケティング株式会社を解散
平成23年10月	台湾支店を新設

被合併会社（実質上の存続会社）

年月	事項
平成2年10月	(ソフトバンク技研株式会社) ソフトウェアの試験・評価、海外ソフトウェアの国内への導入などの事業を目的として、東京都千代田区九段南2丁目3番14号にソフトバンク技研株式会社を設立（資本金50,000千円）
平成5年5月	本社事務所を東京都中央区日本橋浜町3丁目42番3号に移転
平成7年7月	本社事務所を東京都中央区日本橋浜町3丁目27番6号に移転
平成8年5月	本社事務所を東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転
平成9年8月	エスビーネットワークス株式会社と合併
平成3年7月	(ソフトバンクネットワークセンター株式会社) ネットワーク製品群の企画・開発サポートならびにディーラー、エンドユーザーへのコンサルティング・教育・サポート事業を目的として、東京都港区高輪2丁目19番13号にネットプロ・コンサルティング株式会社を設立（資本金50,000千円）
平成4年4月	「ソフトバンクネットワークセンター株式会社」に商号を変更 大阪市中央区に大阪センター開設
平成4年9月	増資（増資後資本金100,000千円）
平成5年5月	本社を東京都中央区日本橋浜町3丁目42番3号に移転
平成6年4月	福岡市博多区に福岡センター開設
平成8年5月	本社を東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転
平成9年8月	エスビーネットワークス株式会社と合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ソフトバンク・テクノロジー株式会社）と連結子会社2社より構成されております。

当社グループは「イービジネスサービス事業」、「ソリューション事業」を営んでおり、両事業の内容は以下のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) イービジネスサービス事業

この事業セグメントでは、「Online Business Solution & Service」というサービス事業領域を担っています。

ここでは、お客様のオンラインビジネス展開を加速させるSolution & Serviceを提供しています。

- ①クラウドサービス化されたECプラットフォーム及びコンテンツマネジメントシステムを基盤に、ECの総合的な、ビジネスプロセス全体としての受託サービスなど、「EC Platform & BPO Service」
- ②Webアクセス解析サービスや、そのコンサルティングサービスなど、「Web Marketing & Platform Service」

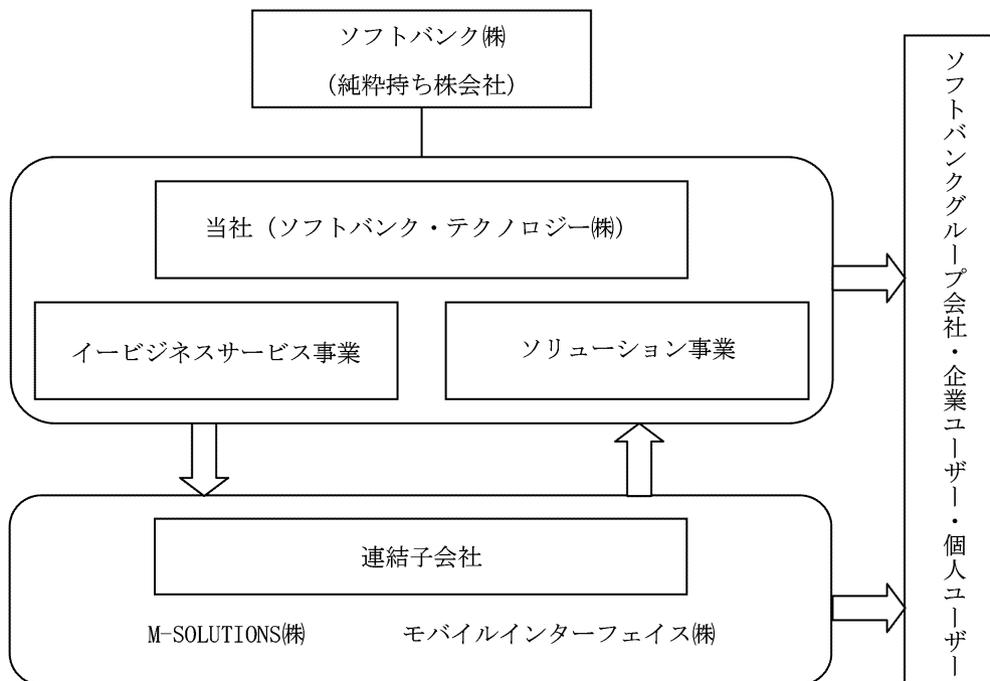
(2) ソリューション事業

この事業セグメントでは、「Cloud Enabling®」というサービス事業領域を担っています。

ここでは、従来からのNi、Si、運用のノウハウを結集し、お客様のクラウドを最適化すること、及び、お客様の安心で快適なクラウドサービスへの移行と利用を実現させるSolution & Serviceを提供しています。

- ①モバイル及びPCからセキュアにクラウドサービスにアクセスするための「Access Service」
- ②各種クラウドサービスをインテグレーションする「Cloud Service Integration」
- ③Server、Storage、Security、Network 分野での多様なProductを活用した「Infra Integration」
- ④インテグレーションしたシステムをセキュアに24時間365日運用保守する「Secure Management Service」

当社グループにおける事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注) 矢印はサービス提供の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ソフトバンク(株)	東京都 港区	213,797百万円	持株会社	—	55.4	・資金の貸付 ・業務受託 ・役員の兼任 1名
(連結子会社) M-SOLUTIONS(株)	東京都 新宿区	100百万円	システムの設計・開発 及び運用サービス、モ バイルアプリケーション・モバイル動画配信 サービスの提供	100.0	—	・システム開発 作業の委託先 ・役員の兼任 3名
モバイルインターフェイ ス(株)	東京都 新宿区	1百万円	情報通信事業における 知的財産権の保有や運 用及び商号・許認可・ 資格登録等の管理	100.0	—	・役員の兼任 1名

(注) 1 M-SOLUTIONS(株)は、特定子会社に該当します。

2 上記子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 ソフトバンク(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
イービジネスサービス事業	106(12)
ソリューション事業	279(110)
全社（共通）	41(9)
合計	426(131)

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（派遣社員、契約社員、嘱託、アルバイト社員）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
396(127)	34.7	6.8	6,174,175

セグメントの名称	従業員数（人）
イービジネスサービス事業	106(12)
ソリューション事業	249(106)
全社（共通）	41(9)
合計	396(127)

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（派遣社員、契約社員、嘱託、アルバイト社員）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 他社への出向人員を含んだ当事業年度末の従業員数は400人となっております。

3 平均勤続年数は被合併会社における在籍期間を通算しております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績は、32,185,738千円（前期比+8.7%）、営業利益1,593,692千円（前期比+23.6%）、経常利益1,615,783千円（前期比+42.6%）、当期純利益753,835千円（前期比+58.4%）となり、創業以来最高の売上高、営業利益、経常利益を計上しました。

当社は「System Integrator から Service Integrator へ」を標榜し、事業のサービス化を進めてきました。顧客のシステム、ネットワーク構築などのワンタイムビジネスから、お客様に継続してサービスを提供していくストックビジネスへと事業構造を転換させることで収益基盤を整備してきました。収益基盤を確保しながらも、自らの事業への投資を継続し、中長期的な成長を期待できる新規事業も立ち上がりを見せております。

また、ソフトバンクグループとのシナジー追求や、事業のアジア展開を推進し、持続可能な成長基盤をより強固なものとしてまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(イービジネスサービス事業)

当連結会計年度の売上高は17,950,020千円（前期比△1.8%）、営業利益は957,888千円（前期比+16.6%）となりました。

当事業の中核をなす「EC-BPO Service」において、国内におけるウィルス対策ソフト販売が堅調に推移しているほか、東アジア諸国向けのビジネスも積極的に進めており、順調に売上を伸ばしております。また、「Web-Marketing Service」ではウェブサイトのアクセス解析サービスの顧客数が続伸したほか、注力しているコンサルティングサービスの受注も伸び、利益貢献を果たしております。

(ソリューション事業)

当連結会計年度の売上高は14,235,717千円（前期比+25.5%）、営業利益は635,804千円（前期比+36.1%）となりました。

ソフトバンクグループ向けの受注が好調に推移しました。特に通信事業関連やインターネット事業関連での受注が増加し、増収増益に寄与しました。また、スマートフォン・スマートデバイスの法人利用拡大を背景にした企業内ワイヤレスネットワーク構築案件なども堅調に推移しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より502,692千円増加して4,766,926千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、前連結会計年度より661,155千円減少して809,794千円（前期比△44.9%）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,527,059千円、減価償却費313,567千円です。また、主な減少要因は、売上債権の増加額1,323,611千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、前連結会計年度より486,889千円増加して120,568千円（前期比△80.2%）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出231,649千円、有価証券の取得による支出398,939千円です。また、主な増加要因は、有価証券の償還による収入300,000千円、投資有価証券の売却による収入283,526千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、前連結会計年度より6,099千円減少して186,534千円（前期比+3.4%）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額155,034千円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前期比 (%)
イービジネスサービス事業 (千円)	2,501,522	169.7
ソリューション事業 (千円)	7,344,665	98.4
合計 (千円)	9,846,188	110.2

(注) 1 金額はサービス売上原価によっており、セグメント間の取引はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前期比 (%)
イービジネスサービス事業 (千円)	14,084,465	99.2
ソリューション事業 (千円)	5,072,453	149.4
合計 (千円)	19,156,918	108.9

(注) 金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
イービジネスサービス事業	17,932,683	106.6	9,026	34.2
ソリューション事業	14,758,133	114.2	4,699,206	112.5
合計	32,690,817	109.9	4,708,232	112.0

(注) 金額は売上価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前期比 (%)
イービジネスサービス事業 (千円)	17,950,020	98.2
ソリューション事業 (千円)	14,235,717	125.5
合計 (千円)	32,185,738	108.7

(注) 1 セグメント間の取引はありません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ヤフー株式会社	2,300,330	7.8	4,566,948	14.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ITの急速な進展と市場・顧客の要望の変化、また競争激化によって経営環境の厳しさはさらに増しておりますが、その中において成長を維持していくためには、変化の本質を的確に捉えて対処していかなければなりません。そのために当社グループは、次のような課題を掲げて、計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

① ソフトバンクグループとのシナジー強化

インターネットビジネス業界の最先端を行くソフトバンクグループの中において、そのテクノロジー分野を担当する当社グループは、ソフトバンクのグループ会社が取組み新規事業に参画することによって先進的なビジネスモデルの獲得、高度な技術の取得と蓄積ができるとともに、安定した顧客を確保することができます。グループ会社の幅広い情報システムに関する要望に応えるとともに、グループ会社との事業協力を積極的に進めることによって、収益的な安定性と成長性を確実にしてまいります。

当社グループはソフトバンクグループ各社と親密な取引関係にあり、ヤフー株式会社、ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社等は当社の上位顧客であり、そのウエイトを増しています。グループ各社とはクラウド化支援サービス及びモバイル関連事業において、当社が技術面で協力しそれに伴い取引が拡大しています。今春には営業部門をソフトバンクグループ各社に隣接するオフィスに移し、さらに一層ソフトバンクグループ各社とのシナジーを強化し、共存共栄していく所存です。

② サービス化への対応

情報ネットワークのブロードバンド化により、増大するデータの伝送が可能になったこと、及び、ITの成熟化により、システムの利用内容の広範なパッケージ化が可能になりました。このような背景から、自らがシステムを構築し、運用する形態から、ブロードバンドを通じ利用したいときに必要なだけソフトウエアパッケージを利用するクラウドサービスへの需要が増加しております。

この需要を背景に、当社グループは従来からの施策であった「事業のサービス化」をさらに進めてまいります。システムインテグレーション、ネットワークインテグレーションなどのワントタイムビジネスから、事業のサービス化、つまりストックビジネス構造への転換を図ることによって、顧客に提供するサービスの品質と利益率の向上を目指してまいります。

また、独自にこれらのサービスの提供を企画されている顧客には、プラットフォームの設計・構築と運用支援サービスも積極的に展開してまいります。

③ モバイル事業の推進

インターネットにアクセスするための手段は、世界的な流れとしてパソコンからモバイル端末にシフトしていくとみられます。ソフトバンクグループは、このシフトに伴って拡大するモバイルインターネットの分野に狙いを定め、集中的に事業展開を行っています。そのような中、当社グループはソフトバンクモバイル株式会社をはじめとするソフトバンクグループ各社とのシナジー効果の最大化を目指してまいります。

とくにスマートフォン・スマートデバイスの普及を背景に、当社グループはソフトバンクモバイル株式会社と連携し、スマートデバイスとクラウドサービス、セキュリティを組み合わせた法人向けサービスを展開してまいります。具体的にはスマートデバイス端末の端末認証・制御ソリューションを開発・構築・運用し、法人向けに事業を自ら展開していくことを目指してまいります。

④ 東アジア展開の推進

インターネットビジネスは、日本のみならず経済発展著しい東アジアにおいて、今後急速にマーケットが拡大していくことが予想されます。当社は前連結会計年度より、「EC-BPO Service」の東アジア展開（韓国、台湾、香港、中国）を進めてまいりました。特に台湾でのサービスが順調に拡大しており、台湾支店を設立いたしました。今後は東アジアでの事業基盤の拡大など更なる成長戦略を推し進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開及び経営の継続において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、回避の可能性のあるものについては発生の回避に努め、また、リスクが現実化した場合には適切な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社グループの事業の特徴等について

①取引先企業の需要による業績の季節変動性について

当社グループが提供する各種ソリューション及びサービスは、業務処理やネットワーク等に関するシステムのコンサルティング、設計・構築及び保守・運用等の総合的なサービスの提供であり、主として顧客企業による情報関連投資及び設備投資が対象になります。取引先企業の多くが通期の事業年度を4月から3月までと定めていることから、当社グループの売上高は、第2四半期末(9月)および期末(3月)にかけて集中する傾向があります。したがって、当社グループの四半期もしくは半期の経営成績は、必ずしも通期の経営成績に連動するものではなく、それらの四半期または半期の経営成績だけをもって、当社グループの通期の経営成績を予想することは困難となっております。

②特定の取引先への依存について

当社グループのイービジネスサービス事業では、ECサイトのフロントショップでの販売から商品の受発注、物流、販売管理、決済・回収までのバックオフィス業務をトータルで受託するサービスを提供しておりますが、現状では売上高及び営業利益の大きな割合を特定の取引先に依存しております。当社グループは提供するシステムや独自の管理ノウハウ及び契約によって販売提携関係を維持しており、今後も継続する方針ですが、もし、これらの提携企業がバックオフィス業務を自社内で行うことにしたり、サービス委託先を変更する場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③システム設計・構築事業について

当社グループのソリューション事業では、顧客企業のシステムの設計・構築サービスを提供しており、当サービスにおいては開発作業の前段階において、システムの仕様を顧客との間で決定する必要があります。しかし、実際には開発途中において顧客側の事情等により、当初定めた仕様の変更を余儀なくされる場合があります。そのようなケースでは想定外の開発コストが発生する可能性があります。また、近年の大規模・複雑化したシステムでは、稼働前に十分なテストを行う必要がありますが、顧客から提示された納期が短い場合には、テストが不足していることにより、事前に発見できなかった障害が稼働後に発生し、多大な瑕疵補修コストが発生する可能性があります。当社グループではこのようなリスクに対応するためPMO（プロジェクトマネジメントオフィス）を設置し、重要案件については開発作業の進捗状況をモニタリングしておりますが、このような対策にもかかわらず、上記のような問題が生じた場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) セキュリティ対策について

①顧客が保有する情報へのアクセスについて

当社グループが企業に提供する各種ソリューション及びサービスは、当該業務の性格上、当社グループの従業員が顧客企業の保有する情報の検索または参照等を行うことがあります。当社グループは、それらの情報をデータベースとして直接保有することはありませんが、業務上、これらの情報にアクセス可能な環境下にあります。当社グループでは、データベースへのアクセス可能者を限定登録し、アクセス履歴を記録するセキュリティシステムの導入等により防衛策を講じるとともに、従業員のモラル教育を徹底し、当社グループ従業員による情報漏洩への関与を未然に防ぐ措置を講じております。このような対策にもかかわらず、当社グループが情報漏洩に関与した場合には、損害賠償責任を負う可能性があるほか、現在受託している業務の継続にも支障が生じること等により、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループが保有する個人顧客情報の管理について

当社グループは、当社グループ独自のECサイト及び当社グループが運営を代行している契約顧客のECサイトにおいてIT関連商品の販売を行っていることにより、大量の個人情報を蓄積・管理しております。当社グループが管理するECサイトのデータベースは、外部から不正アクセスができないような保護策を講じているほか、個人情報に関するデータベースは、当該サイト内の他のデータベースとは独立させ厳重な管理に努めるとともに、データベースへのアクセス可能者を限定登録し、アクセス履歴を記録するセキュリティシステムを導入しております。これまでのところ外部に情報が漏洩したことはございません。当社グループは、今後とも、個人情報の厳重な管理に努める方針ですが、もしも当社グループが管理・保有する顧客情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償訴訟の提起等により当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③昨今増加傾向にある標的型サイバー攻撃について

昨今企業を脅かす標的型サイバー攻撃が増えてきております。当社グループが管理・保有するインターネットに公開しているコーポレートサイト及びサービスサイトに対して、サイトの改竄・不正侵入・顧客情報抜き取りなどの脅威から守るために、第三者機関による脆弱性チェックとその対策を講じておりますが、もしも当社グループが管理・保有するコーポレートサイト及びサービスサイトに対して改竄・不正侵入・顧客情報抜き取りなどが発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償訴訟の提起等により当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業の拡大について

①人材確保について

当社グループの事業の成長に的確に対応するためには、関連する技術・ノウハウを有した多くの優秀な人材を常時確保し活用する必要があります。当社グループは、定期採用においては基礎能力が高い人材を採用すること、並びに中途採用においては即戦力として対応できる高度なスキルをもった人材を採用することに努めております。また採用後は、技術教育・職能教育を定期的実施し、人材の育成に注力しております。今後、当社グループが事業を拡大していくにあたり、これら事業の推進に必要な人材を適切に確保できない場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②技術革新への対応について

当社グループが属する情報サービス業界は技術革新が激しいことから、当社グループが現在保有する技術・ノウハウ等が陳腐化する可能性があります。当社グループは技術革新のスピードに対処するために、常に新しい技術・ノウハウを組織的に習得し、従業員全体の能力を高め、事業の推進に必要な人材を適切に確保・育成し活用することにより、顧客のニーズに対して的確に対応していく能力を備えること等の方針を採っております。今後、これらの技術革新や顧客ニーズの変化に対し、当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合には、業務の継続関係や業務委託に関する契約が変更または解消されること等により、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業継続性について

大震災や大停電、交通遮断など社会インフラが損壊するような緊急事態及び新型インフルエンザの流行など、当社グループが顧客に提供しているサービスが一部継続困難になる恐れがあります。

当社グループのサービスは、主に東京地区でITインフラを利用して顧客にサービスを提供しておりますが、ITインフラを支える基盤が停止した場合（例えば、電源停止、データ通信回線途絶、要員確保困難）、サービスの継続が困難となります。当社グループでは事業継続計画を定め、あらかじめ想定された緊急事態に対処できるよう無停電データセンターの確保、通信回線冗長化、在宅勤務可能な機器設備の用意などを進めており、さらにサービスの重要度にもとづく優先順位を設定し、一部サービスを縮退して継続的に提供する契約形態の採用などの施策を用意しております。しかしながらこのような緊急事態が発生した場合、サービス提供の一部縮小は避けがたく、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

仕入契約・販売代理店契約

契約会社名	相手先	契約年月日	契約内容	契約期間
ソフトバンク・テクノロジー(株) (当社)	ソフトバンクBB(株)	平成15年1月7日	情報通信機器、ソフトウェア、その他関連製品全般の仕入	自 平成15年1月7日 至 平成25年3月31日 (以降1年毎自動更新)
ソフトバンク・テクノロジー(株) (当社)	(株)シマンテック	平成21年1月12日	同社製品の仕入基本契約	自 平成21年1月12日 至 平成25年1月11日 (以降1年毎自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループでは、専任の研究開発部門はありませんが、各事業部の技術部門が顧客のニーズを踏まえた上で、新規サービス等の開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費は36,124千円であり、その全額がソリューション事業における新規サービス開発のための支出となります。

主な内容としましては、新規クラウドサービス立ち上げのための技術調査・検証、開発費用になります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より2,100,368千円増加して、11,673,061千円となりました。これは現金及び預金が701,798千円、受取手形及び売掛金が1,323,611千円増加したことが主な要因です。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より654,479千円減少して、3,110,556千円となりました。これは、持分法適用関連会社の科大恒星電子商務技術有限公司の全持分を譲渡したことや、償還予定まで1年以上となった社債を流動資産に振り替えたことにより、投資有価証券が515,519千円減少したことが主な要因です。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より806,699千円増加して、6,220,482千円となりました。これは買掛金が281,909千円、未払法人税等が403,459千円増加したことが主な要因です。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より44,637千円減少して、480,573千円となりました。これは、リース債務が32,565千円減少したことが主な要因です。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より683,827千円増加して、8,082,562千円となりました。これは利益剰余金が598,980千円増加したことが主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高に関し、前連結会計年度と比較して特記すべき事項について以下に述べます。

売上高のソフトバンクグループ内外区分による内訳

内外区分	平成23年3月期		平成24年3月期		増減
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
ソフトバンクグループ外	22,806,187	77.0	23,340,080	72.5	533,892
ソフトバンクグループ内	6,808,511	23.0	8,845,658	27.5	2,037,146
合計	29,614,699	100.0	32,185,738	100.0	2,571,038

当連結会計年度のソフトバンクグループ会社向け売上高の全売上高に占める比率は、前連結会計年度より4.5ポイント上昇して27.5%となりました。これは、ソフトバンクグループ会社向けクラウド化支援案件が引き続き受注を伸ばしたことに加え、省電力需要を受けた省電力・高密度サーバ販売ビジネスが大きく伸長したことによるものです。

営業利益

当連結会計年度の営業利益率は、前連結会計年度より0.6ポイント上昇しましたが、セグメント別に比較しますと次のようになります。

セグメントの名称	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
イービジネスサービス事業	4.5%	5.3%	0.8ポイント
ソリューション事業	4.1%	4.5%	0.4ポイント
合計	4.4%	5.0%	0.6ポイント

① イービジネスサービス事業

当連結会計年度の営業利益率は、前連結会計年度より0.8ポイント上昇して5.3%となりました。これは、当事業の中核をなすEC-BPOサービスにおいて、ウイルス対策ソフト販売で安定的な売上高を確保する一方、事業の選択と集中による収益向上策を進めたことによりです。

② ソリューション事業

当連結会計年度の営業利益率は、前連結会計年度より0.4ポイント上昇して4.5%となりました。これは、ソフトバンクグループ向け案件が好調だったことに加え、スマートフォン・スマートデバイスの法人利用拡大を背景にした企業内ワイヤレスネットワーク構築案件なども好調に推移したことによりです。

営業外収益／費用

営業外収益から費用を差し引いた営業外損益は、前連結会計年度より177,976千円増加して22,090千円となりました。これは主に持分法による投資損失が減少したことによりです。

特別利益／損失

特別利益から損失を差し引いた特別損益は、前連結会計年度より139,399千円増加して△88,724千円となりました。これは主に投資有価証券評価損が減少したことによりです。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、上記の結果、前連結会計年度より622,159千円増加して1,527,059千円となりました。

法人税等

法人税等の金額は、税効果会計による調整額を加味後で、前連結会計年度より344,170千円増加して773,224千円となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率は、前連結会計年度より上昇し50.6%となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より277,989千円増加して753,835千円となりました。これにより、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の49円17銭から77円89銭へ増加しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては総額312,365千円の設備投資を実施いたしました。
その主な内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	資産区分	設備投資の内容	セグメント別取得金額（千円）
イービジネスサービス事業	工具、器具及び備品	EC販売システム新規開発に伴う機器の購入他	147,963
	ソフトウェア	EC販売システム新規開発他	
ソリューション事業	工具、器具及び備品	検証・保守運用業務に用いるネットワーク機器の購入他	144,847
	ソフトウェア	コンピュータアカウント管理システムのSaaS化開発他	
全社	建物	オフィス改修に伴う各種工事	19,554
	工具、器具及び備品	事務用機器の購入、基幹業務システムの更新他	
	ソフトウェア	基幹業務システムの更新他	
	合計		312,365

(注) 工具、器具及び備品及びソフトウェアの金額につきましては建設仮勘定およびソフトウェア仮勘定を含めております。

2【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			工具、器具及び備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)	
本社 (東京都新宿区)	イービジネスサービス事業、ソリューション事業	EC販売システム、コールセンター設備および販売・開発・管理業務施設	267,396	530,537	797,934	374 (127)
大阪支社 (大阪市北区)	イービジネスサービス事業、ソリューション事業	販売施設	2,419	—	2,419	10 (—)
福岡支社 (福岡市中央区)	ソリューション事業	販売施設	1,541	22,682	24,223	12 (—)

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			工具、器具及び 備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
M-SOLUTIONS(株)	ソリューション事業	販売・開発・ 管理業務施設	1,473	292	1,765	30 (4)

- (注) 1 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定およびソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
 3 提出会社および国内子会社は土地の所有あるいは賃借をしていないため、記載を省略しております。
 4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。
 提出会社

名称	数 (式)	リース期間	取得価額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
事務機器 (所有権移転外ファイナンスリース)	2式	平成19年3月～平成25年1月	9,600	800

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設および改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)	資金調達方法
当社本社	東京都新宿区	イービジネスサービス 事業	ECフロントおよびバックオ フィスシステム能力増強	107,644	自己資金
当社本社	東京都新宿区	ソリューション事業	BCP対応環境開発	50,300	自己資金

- (注) 1 上記設備計画による完成後の増加能力については、当社グループの提供するサービスの性質上、測定することが困難でありますので、記載しておりません。
 2 上記設備投資計画の着手および完了予定年月日に関しては、流動的な要素が大きいため記載しておりません。
 3 上記設備投資予定金額は、本年度の当社計画による金額を記載しており、情勢に応じて見直しております。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却および売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	42,560,800
計	42,560,800

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年6月20日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,640,200	10,640,200	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式、 単元株式数 100株
計	10,640,200	10,640,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	—	10,640,200	535	634,555	535	712,204

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の 状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	22	26	48	37	7	4,726	4,866	—
所有株式数 （単元）	—	4,798	1,125	54,283	7,866	27	38,264	106,363	3,900
所有株式数の割合 （%）	—	4.51	1.06	51.04	7.40	0.02	35.97	100.0	—

(注) 自己株式961,852株は、「個人その他」欄に9,618単元および「単元未満株式の状況」欄に52株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋 1-9-1	5,367,500	50.44
ビービーエイチ フィデリティ ロー プライズド ストック フアンド (プ リンシパル オール セクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内 2-7-1 決済事業部)	692,500	6.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	134,300	1.26
石川 憲和	東京都目黒区	120,000	1.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	75,400	0.70
山田 勝男	千葉県浦安市	60,000	0.56
真鳥 俊幸	福岡県福岡市南区	39,000	0.36
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1-9-1	38,600	0.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社 (信託口 1)	東京都中央区晴海 1-8-11	36,100	0.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社 (信託口 6)	東京都中央区晴海 1-8-11	34,800	0.32
計	—	6,598,200	62.01

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式961,852株 (9.03%) があります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

4 フィデリティ投信株式会社から、平成24年5月9日付の大量保有報告書 (変更報告書) の写しの送付があり、平成24年4月30日現在で523千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書 (変更報告書) の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)
住所	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴオンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)
保有株券等の数	株式 523,000株
株券等保有割合	4.92%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 961,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,674,500	96,745	—
単元未満株式	普通株式 3,900	—	—
発行済株式総数	10,640,200	—	—
総株主の議決権	—	96,745	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	東京都新宿区西五軒町 13番1号	961,800	—	961,800	9.03
計	—	961,800	—	961,800	9.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	77	50,967
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日まで取得した株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	961,852	—	961,852	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。また、フリーキャッシュフローは人材の育成、技術開発に投入するとともに、既存事業の拡大や新規事業のための投資等に活用して企業価値を高めてまいります。株主配当につきましては、変化の激しい環境における業績の進展を確認し、また内部留保の充実などを勘案しながら、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に則り、当連結会計年度末におきましては、前連結会計年度末から普通配当を4円増額し、1株当たり20円を普通配当として実施しました。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応できる経営体質の強化とともに、M&Aや業務提携を前提とした出資等に活用したいと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月20日 定時株主総会決議	193,566	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,307	837	786	874	1,185
最低(円)	681	420	544	535	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	651	655	625	624	817	1,154
最低(円)	605	594	586	585	629	780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営責任 者 (CEO) 執行役員	阿 多 親 市	昭和33年 9月28日生	平成10年1月 マイクロソフト株式会社 (現日本マイクロソフト株式会社) 常務取締役 平成12年5月 同社代表取締役社長 平成15年8月 ソフトバンクBB株式会社常務取締役 平成16年10月 ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社代表取締役社長 平成17年6月 ビートラステッド・ジャパン株式会社 (現サイバートラスト株式会社) 代表取締役社長兼CEO (現任) 平成18年4月 ボーダフォン株式会社 (現ソフトバンクモバイル株式会社) 専務執行役 情報システム・CS統括本部長 平成18年6月 日本テレコム株式会社 (現ソフトバンクテレコム株式会社) 取締役 平成19年6月 ソフトバンクテレコム株式会社専務執行役員兼CISO 情報システム・CS統括 平成19年6月 ソフトバンクBB株式会社取締役専務執行役員兼CISO 情報システム・CS統括 平成22年6月 ソフトバンクモバイル株式会社取締役専務執行役員兼CISO 情報システム・CS統括 平成24年1月 当社入社 顧問 平成24年4月 当社最高経営責任者 (CEO) 執行役員 (現任) 平成24年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	—
取締役	—	石 川 憲 和	昭和22年 1月4日生	昭和44年4月 富士写真フイルム株式会社 (現富士フイルム株式会社) 入社 平成元年11月 ソフトバンク株式会社入社経営企画部長 平成2年2月 同社取締役 総務人事部長 平成7年7月 同社常務取締役 ソフトウェア事業推進部長兼出版事業部広告局長 平成9年6月 同社常務取締役 総務人事本部長兼情報システム部長 平成10年9月 当社代表取締役社長 平成15年5月 当社代表執行役員 平成24年6月 当社取締役 (現任)	(注) 2	120
取締役	常務執行役員 プラットフォーム事業部長 兼エンタープライズソリューション事業部長	桐 榮 誠 一	昭和27年 7月23日生	昭和52年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年7月 当社入社 社長付部長 平成13年6月 当社取締役 (現任) 平成15年5月 当社執行役員 平成20年4月 当社執行役員 情報システム・セキュリティ部長 平成21年8月 当社執行役員 チーフPMオフィサー 平成23年12月 当社常務執行役員 プラットフォーム事業部長兼エンタープライズソリューション事業部長 (現任)	(注) 2	—
取締役	常務執行役員 管理本部長	志 水 直 樹	昭和28年 8月12日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行 (現株式会社みずほフィナンシャルグループ) 入行 平成15年6月 株式会社マキヤ取締役 経営管理部長 平成18年11月 当社入社 執行役員 財務経理部長兼広報IR室長 平成19年6月 当社取締役 (現任) 平成20年4月 当社常務執行役員 管理本部長 (現任)	(注) 2	0.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 eBizエンター プライズサー ビス事業部長	青木 克志	昭和38年 9月23日生	昭和59年4月 日本ナノトロンクス株式会社入社 昭和61年5月 ユニバーサルテクノス株式会社（現株式 会社ユニバーサルエンターテインメン ト）入社 平成8年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年8月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社執行役員 eBizエンタープライズサー ビス事業部長（現任） 平成19年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	—
取締役	執行役員 オンライン ビジネス 事業統括 兼Webビジネス サービス 事業部長兼情 報システム・ セキュリティ 部長	佐藤 光浩	昭和37年 9月16日生	昭和61年4月 アベソフトウェア株式会社（現アベイズ ム株式会社）入社 平成3年1月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年8月 当社入社 平成12年12月 当社執行役員 平成21年10月 当社執行役員 Webビジネスサービス事 業部長（現任） 平成22年4月 当社執行役員 オンラインビジネス事業 統括（現任） 平成22年6月 当社取締役（現任） 平成24年5月 M-SOLUTIONS株式会社代表取締役社長 （現任） 平成24年5月 当社執行役員 情報システム・セキュリ ティ部長（現任）	(注) 2	3
取締役	執行役員 エンタープライ ズ営業統括 部長	後藤 行正	昭和32年 11月11日生	平成7年4月 株式会社ソフトクリエイト取締役システ ム営業部長 平成11年10月 プラネックスコミュニケーションズ株式 会社取締役副社長 平成12年10月 オンセール株式会社（現ガンホー・オン ライン・エンターテイメント株式会社） 代表取締役社長 平成15年4月 株式会社日立メディコ構造改革推進室長 平成19年4月 同社メディカルIT事業部・営業本部長 平成20年5月 当社入社 平成20年8月 当社ソリューション事業部AccountOneピ ジネス部長 平成22年4月 当社営業本部エンタープライズ統括部長 平成22年11月 当社執行役員 エンタープライズ営業統 括部長（現任） 平成24年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	—
常勤監査役	—	岩瀬 岑生	昭和11年 1月3日生	昭和34年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほコ ーポレート銀行）入行 昭和57年2月 同行長野支店長 昭和60年10月 同行千葉支店長 昭和63年5月 東京たばこ配送株式会社 （現TSネットワーク株式会社）に出向 平成10年12月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	佐野光生	昭和31年 12月25日生	昭和57年10月 プライスウォーターハウス公認会計士共 同事務所入所 昭和61年3月 公認会計士登録 平成2年10月 ソフトバンク株式会社入社 平成7年12月 同社財務経理部経理部長 平成8年12月 ヤフー株式会社監査役(現任) 平成9年8月 当社監査役(現任) 平成11年6月 イー・トレード証券株式会社(現SBI証 券株式会社)取締役 平成12年6月 ソフトバンク株式会社常勤監査役(現 任) 平成13年3月 ネットカルチャー株式会社監査役(現 任) 平成16年9月 BBモバイル株式会社監査役(現任) 平成18年6月 モバイルテック株式会社監査役(現任)	(注)3	—
監査役	—	後藤芳光	昭和38年 2月15日生	昭和62年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀 行株式会社)入行 平成12年6月 ソフトバンク株式会社入社 平成12年10月 同社財務部長(現任) 平成12年12月 当社監査役(現任) 平成15年6月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 (現ソフトバンクテレコム株式会社)監 査役 平成18年4月 ボーダフォン株式会社(現ソフトバンク モバイル株式会社)取締役(現任) 平成21年6月 ソフトバンク・ペイメント・サービス株 式会社取締役(現任) 平成22年6月 Wireless City Planning株式会社監査役 (現任) 平成22年11月 株式会社ウィルコム監査役(現任)	(注)3	—
監査役	—	三木雄信	昭和47年 11月30日生	平成7年4月 三菱地所株式会社入社 平成10年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成12年6月 同社社長室長 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成16年11月 ソフトバンクBB株式会社 コンシューマ 営業統括 コンシューマ光サービス企画 本部 本部長 平成18年5月 ジャパン・フラッグシップ・プロジェク ト株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年10月 Movability株式会社代表取締役社長(現 任) 平成18年12月 トライオン株式会社代表取締役社長(現 任) 平成19年6月 株式会社アドウェイズ取締役(現任) 平成20年3月 サイジニア株式会社取締役(現任) 平成22年1月 日本年金機構非常勤理事(現任)	(注)3	—
計						123.5

- (注) 1 監査役 岩瀬岑生、佐野光生、後藤芳光および三木雄信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、経営監視と業務執行の分離を促進するため執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役6名を含む10名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

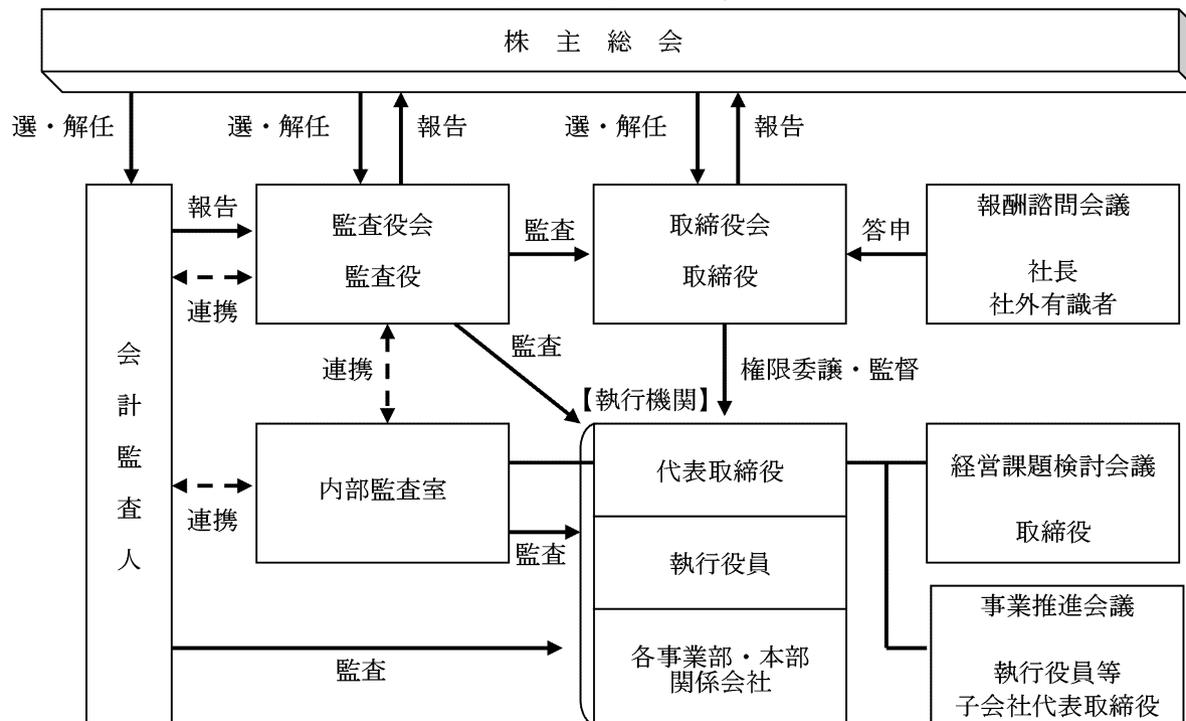
当社におけるコーポレート・ガバナンスとは、変化の激しい経営環境の中にあつて、利益ある成長を達成していくために経営上の組織体制や仕組みを常に整備し、必要な施策をスピーディーに実施していくことであり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

② 企業統治の体制の概要

当社は、会社法に基づき取締役会および監査役会を設置するとともに、執行役員制度を採用しており、現行の経営体制は、取締役7名、執行役員10名(うち取締役兼務者6名)、監査役4名であります(提出日平成24年6月20日現在)。当社の取締役は9名以内とすることおよび任期は1年とすることを定款で定めております。また、監査役は全員社外監査役であり、独立した視点から経営監視を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制において重要な役割を担うものとして、経営課題検討会議と事業推進会議が設置されております。経営課題検討会議は、代表取締役社長を除いた取締役で構成され、法令遵守や企業倫理などコンプライアンスの確保とコーポレート・ガバナンス上の問題点、長期的視点での経営課題等が審議されます。事業推進会議は、原則として毎月開催され、執行役員等と連結子会社の社長によって日常の事業活動における課題と事業戦略等が審議されます。また、連結子会社におきましては、当社執行役員等が取締役および監査役として経営課題等について検討するなど、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンスについて理解と徹底をはかっております。さらに、報酬諮問会議は社外有識者を含めて構成され、取締役の報酬制度や水準について審議されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



③ 企業統治の体制を採用する理由

技術、経営環境の変化の激しい業界において、当社は、当社業務に精通した取締役による迅速かつ確かな意思決定が重要と考え、社外取締役は選任しておりません。また、経営に関する機能を分担して、意思決定権限と責任の明確化および業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

なお、取締役会には、豊富な職務経験を有する社外監査役が常に出席して、適法性および妥当性の観点から意見を述べるとともに、監査役会としての意見をまとめて定期的に社長に対して提出しており、社外取締役に求められる役割を含めた経営監視機能を果たしております。

④ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、会社法第362条第5項によって求められる業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり決議しております。

ア. 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「役職員コンプライアンス・コード」を基本指針として、取締役・従業員に対するコンプライアンス研修等を通じたコンプライアンス意識の高揚とコンプライアンス関連諸規程に基づく職務の執行を徹底しております。また、「役職員コンプライアンス・コード」に基づき、反社会的勢力との一切の関わりを拒絶し、これらに対する毅然とした態度と適切な対処を図るため、各種の基本契約書への暴力団等の排除条項の盛り込み等社内的な整備に努めております。当社は、「内部監査規程」その他社内諸規程に基づき、定期的なモニタリングを実施し、取締役および従業員の職務の執行に係る法令および定款の適合性を確保しております。

イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、株主総会議事録をはじめ、取締役会議事録、監査役会議事録、事業報告および計算書類等について、法令、定款および「文書保存管理規程」に基づき、所管部署によって管理しております。また、取締役の業務執行に係る文書等についても、法令および「文書保存管理規程」等に基づき、それぞれの所管部署によって保存、管理を行っており、取締役は、従業員に対して、その周知徹底を図っております。

ウ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、情報資産に係る機密保持、漏洩の防止、不正使用等のセキュリティについて、「機密管理規程」に基づき厳しい監視を行っております。また、情報セキュリティ活動を主導するため、情報セキュリティ対策会議を設置し、情報関連諸規程に基づく情報セキュリティ体制の整備や監査および教育を実施しております。さらに、内部統制の基本的な枠組みや遵守すべき法令・ルール等の理解を深め、企業リスクへの的確な対応を図るため、「危機管理規程」その他関連諸規程の整備や社内研修による啓蒙を推進しております。また、「危機管理ガイドライン」を策定し、安否確認システムの導入等のリスク対応を図っております。

エ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「取締役会規程」において取締役会の任務と運営を明確にするとともに、決議・報告すべき事項を明記しております。また、「権限規程」によって、職務権限と意思決定の適正化を図り、効率的な運営体制を確保しております。また、経営環境の変化への機敏な対応と取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。あわせて、経営責任の明確化と意思決定・業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

オ. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「SBTグループ憲章」を定め、当社グループ会社に共通する行動規範としております。また、グループ会社の自主性を尊重しつつ、円滑な事業運営を図るため、「関係会社管理規程」を定め、主管部門を設置してグループ経営の一体性を図っております。グループ会社の経営については、毎月当社の取締役会で事業内容の報告と重要案件に係る審議が行われます。あわせて、「コンプライアンス組織・手続規程」や「フリー・アクセス・ライン」（ホットライン）の適用範囲をグループ会社まで広げ、当社グループにおけるコンプライアンス実効性の確保に努めております。

カ. 監査役職務を補助すべき従業員に関する体制および当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

現在当社では、監査役職務を補助する組織や専属の従業員を配置しておりませんが、必要に応じて、監査役との協議により、法務総務部、財務経理部等その都度専属の従業員を指名するものとします。この場合、当該従業員への指揮・命令は監査役が行います。また、監査役が行う監査業務は、基本的には期初に設定する年間監査計画に基づいて実施されます。内部監査室の作成する年間監査計画は監査役に報告され、必要があれば協議し調整されます。

キ. 取締役および従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

財務経理部、法務総務部、内部監査室および情報システム・セキュリティ部は、業務執行において法令、定款に違反する事実、および会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、ただちに報告すること、また、取締役は上記報告義務について、その周知徹底を図ることにしております。また、取締役および従業員は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、すみやかに報告いたします。さらに、監査役は、内部監査室から監査結果の報告を受け、追加監査や改善策の必要性を認識したときは、その指示を行うことができます。

ク. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査室および会計監査人から監査結果について報告を受けるとともに、監査の実施にあたっては、連携をとっております。監査役会は、会計監査人を監督し、取締役からの会計監査人の独立性を確保するため、会計監査人の監査結果については独自に報告を受けております。また、監査役は、取締役会に出席し、意見を述べるとともに、監査役会としての勧告や報告を行います。

ケ. 財務報告の適正性・信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の適正性と信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制基本方針」を策定するとともに、内部統制委員会の設置・統括担当役員の任命等、内部統制を推進するための体制を整えております。さらに、金融商品取引法等の関連法令への適切な対応を図るため、財務報告に係る情報処理システム等を整備し、財務報告の信頼性の向上に取り組んでおります。

⑤ 責任免除および責任限定契約の内容

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、定款第37条第2項ただし書きに基づき、1,000千円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

これらは、取締役および監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑥ 内部監査および監査役監査の状況

ア. 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

社内業務監査を担う内部監査室には1名が所属し、「内部監査規程」に基づき、当社グループ内各部門の業務活動および諸制度の運用が適正に遂行されているか、また、業務の諸活動の管理が妥当かつ効率よく行われているかを検証・評価し、指導・助言・勧告を行っております。

また、監査役4名は、それぞれ取締役会に出席し意見を述べるほか、社内決裁書類を閲覧して業務の運営状況を把握するとともに、必要に応じて従業員に対して聞き取り調査を行っております。

なお、監査役佐野光生氏は、公認会計士の資格を有しており、他の監査役もそれぞれの職務経験により、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

イ. 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査室は、年度監査計画の立案時に監査役に意見を求めることとしており、また月次の監査結果についても監査役に報告のうえ、その後の活動について協議しております。

会計監査人は、四半期決算、通期決算の後、監査結果について監査役会に報告し、意見交換しております。また、監査役は監査計画に基づいて実施した監査について、必要に応じて会計監査人に報告しております。

その他、法務総務部や財務経理部等が、これらの監査に必要な協力を適宜行っております。

⑦ 社外取締役および社外監査役

ア. 社外取締役および社外監査役の員数ならびに当社との関係

当社に社外取締役はおりません。また、当社の監査役4名は全員社外監査役であり、このうち岩瀬岑生氏および三木雄信氏と当社との関係において特に記載すべき事項はありません。その他の社外監査役と当社との関係は以下のとおりであります。

地位および氏名	兼職の状況	当社と兼職先の法人等との関係
監査役 佐野 光生	ソフトバンク株式会社 常勤監査役	親会社であり、短期資金貸付等の取引関係があります。
	ヤフー株式会社 監査役	会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であり、システム開発支援等の取引関係があります。
	BBモバイル株式会社 監査役	会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であります。
	モバイルテック株式会社 監査役	
	ネットカルチャー株式会社 監査役	
監査役 後藤 芳光	ソフトバンク株式会社 財務部長	親会社であり、短期資金貸付等の取引関係があります。
	ソフトバンクモバイル株式会社 取締役	会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であり、システム開発支援等の取引関係があります。
	ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社 取締役	会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であり、決済代行業務委託等の取引関係があります。
	Wireless City Planning株式会社 監査役	会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であり、商品販売等の取引関係があります。
	株式会社ウィルコム 監査役	会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であり、サービス提供等の取引関係があります。

イ. 社外取締役または社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための基準または方針を定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしながら、独立性の確保も念頭において検討を行っております。

上記ア. およびイ. の他、社外取締役または社外監査役に関する開示事項につきましては、上記(1)③「企業統治の体制を採用する理由」および上記(1)⑥「イ. 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係」に含めて記載しております。

⑧ 会計監査の状況

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツおよびその業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はなく、当社は、同監査法人との間に、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づいて報酬を支払っております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員の板谷宏之氏および朽木利宏氏であり、共に当社の監査に関与している期間は7年以内であります。なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他7名です。

⑨ 役員報酬等

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	72,032	60,900	11,132	7
社外役員	8,760	8,760	—	4

(注) 報酬等の限度額 取締役：年額 400,000千円
 監査役：年額 40,000千円

イ. 従業員兼務役員の従業員分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
70,089	6	従業員としての給与であります。

ウ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬につきましては、「役員報酬規程」に従い、各取締役の業績貢献度に基づき、報酬諮問会議の審議を経て、適正に決定しております。

監査役の報酬につきましては、監査役会の協議により決定しております。

⑩ 株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 695,743千円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	80,000	65,200	取引関係の開拓・維持
株式会社SJI	4,300	60,974	取引関係の開拓・維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	80,000	94,400	取引関係の開拓・維持
株式会社SJI	4,300	59,727	取引関係の開拓・維持

⑪ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑫ 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑬ 剰余金の配当（中間配当）の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

⑭ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,500	—	22,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,500	—	22,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、期首に提示された監査計画に基づいて、監査内容を確認し、監査役との協議の上、過不足なき適正な報酬額を決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,065,127	4,766,926
受取手形及び売掛金	4,163,928	※1 5,487,540
有価証券	496,835	599,065
商品	56,893	60,027
仕掛品	125,565	※2 131,965
繰延税金資産	163,986	173,573
その他	518,811	476,149
貸倒引当金	△18,455	△22,187
流動資産合計	9,572,693	11,673,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	211,114	216,241
減価償却累計額	△112,371	△128,791
建物（純額）	98,743	87,449
工具、器具及び備品	1,146,313	1,152,039
減価償却累計額	△805,681	△879,209
工具、器具及び備品（純額）	340,632	272,830
建設仮勘定	3,049	—
有形固定資産合計	442,424	360,280
無形固定資産		
ソフトウェア	457,059	553,512
ソフトウェア仮勘定	34,687	673
その他	12,182	11,498
無形固定資産合計	503,929	565,684
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,821,001	1,305,482
繰延税金資産	411,679	286,328
その他	595,549	597,530
貸倒引当金	△9,550	△4,750
投資その他の資産合計	2,818,681	2,184,592
固定資産合計	3,765,035	3,110,556
資産合計	13,337,728	14,783,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,027,584	4,309,493
リース債務	31,448	32,565
未払金	297,918	392,053
未払法人税等	84,934	488,393
賞与引当金	314,982	291,487
受注損失引当金	—	※2 26,060
瑕疵補修引当金	6,225	—
その他	650,689	680,428
流動負債合計	5,413,783	6,220,482
固定負債		
リース債務	93,067	60,502
長期前受金	367,756	358,322
負ののれん	11,650	8,065
資産除去債務	52,735	53,682
固定負債合計	525,210	480,573
負債合計	5,938,993	6,701,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,555	634,555
資本剰余金	712,204	712,204
利益剰余金	6,840,066	7,439,046
自己株式	△747,553	△747,604
株主資本合計	7,439,273	8,038,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,704	44,359
為替換算調整勘定	△52,242	—
その他の包括利益累計額合計	△40,537	44,359
純資産合計	7,398,735	8,082,562
負債純資産合計	13,337,728	14,783,618

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
売上高		29,614,699		32,185,738
売上原価		26,720,128	※1	29,016,051
売上総利益		2,894,570		3,169,686
販売費及び一般管理費	※2, ※3	1,605,661	※2, ※3	1,575,994
営業利益		1,288,908		1,593,692
営業外収益				
受取利息		39,458		50,380
受取配当金		3,480		3,850
雑収入		16,145		11,391
営業外収益合計		59,085		65,622
営業外費用				
支払利息		5,331		3,661
持分法による投資損失		188,898		—
投資事業組合運用損		18,781		33,859
為替差損		—		6,005
貸倒引当金繰入額		1,911		—
雑損失		48		5
営業外費用合計		214,971		43,532
経常利益		1,133,023		1,615,783
特別利益				
投資有価証券売却益		167,899		43,209
貸倒引当金戻入額		2,011		—
その他		1,334		2,693
特別利益合計		171,245		45,902
特別損失				
固定資産売却損	※4	749		—
固定資産除却損	※5	62,094		—
減損損失		20,614		17,044
投資有価証券売却損		18,322		109,707
投資有価証券評価損		228,995		7,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		47,274		—
その他		21,318		—
特別損失合計		399,369		134,626
税金等調整前当期純利益		904,899		1,527,059
法人税、住民税及び事業税		290,428		586,989
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額		—	※6	81,810
法人税等調整額		138,625		104,423
法人税等合計		429,053		773,224
当期純利益		475,845		753,835
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△46,921		32,655
為替換算調整勘定		△41,192		52,242
その他の包括利益合計		△88,113	※7	84,897
包括利益		387,732		838,732

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		634,555		634,555
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		634,555		634,555
資本剰余金				
当期首残高		712,204		712,204
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		712,204		712,204
利益剰余金				
当期首残高		6,519,075		6,840,066
当期変動額				
剰余金の配当		△154,854		△154,854
当期純利益		475,845		753,835
当期変動額合計		320,991		598,980
当期末残高		6,840,066		7,439,046
自己株式				
当期首残高		△747,553		△747,553
当期変動額				
自己株式の取得		—		△50
当期変動額合計		—		△50
当期末残高		△747,553		△747,604
株主資本合計				
当期首残高		7,118,282		7,439,273
当期変動額				
剰余金の配当		△154,854		△154,854
当期純利益		475,845		753,835
自己株式の取得		—		△50
当期変動額合計		320,991		598,929
当期末残高		7,439,273		8,038,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	58,625	11,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,921	32,655
当期変動額合計	△46,921	32,655
当期末残高	11,704	44,359
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,049	△52,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,192	52,242
当期変動額合計	△41,192	52,242
当期末残高	△52,242	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,575	△40,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88,113	84,897
当期変動額合計	△88,113	84,897
当期末残高	△40,537	44,359
純資産合計		
当期首残高	7,165,858	7,398,735
当期変動額		
剰余金の配当	△154,854	△154,854
当期純利益	475,845	753,835
自己株式の取得	—	△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88,113	84,897
当期変動額合計	232,877	683,827
当期末残高	7,398,735	8,082,562

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		904,899		1,527,059
減価償却費		303,689		313,567
減損損失		20,614		17,044
負ののれん償却額		△3,584		△3,584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△3,377		3,731
賞与引当金の増減額 (△は減少)		60,192		△23,495
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		△92,925		26,060
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)		6,225		△6,225
有形固定資産除却損		3,237		—
無形固定資産除却損		58,856		—
受取利息及び受取配当金		△42,939		△54,230
支払利息		5,331		3,661
持分法による投資損益 (△は益)		188,898		—
投資事業組合運用損益 (△は益)		18,781		33,859
投資有価証券売却損益 (△は益)		△149,576		66,498
投資有価証券評価損益 (△は益)		228,995		7,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		47,274		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△407,254		△1,323,611
たな卸資産の増減額 (△は増加)		206,013		△8,014
営業債権の増減額 (△は増加)		△192,886		56,363
仕入債務の増減額 (△は減少)		543,010		281,909
未払消費税等の増減額 (△は減少)		12,848		1,924
営業債務の増減額 (△は減少)		123,113		120,650
その他		22,626		△3,932
小計		1,862,065		1,037,111
利息及び配当金の受取額		151,793		46,503
利息の支払額		△5,331		△3,661
法人税等の支払額		△537,576		△270,159
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,470,950		809,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△216,045	△80,623
無形固定資産の取得による支出	△169,879	△231,649
有価証券の取得による支出	△493,897	△398,939
有価証券の償還による収入	400,000	300,000
有価証券の売却による収入	—	16,650
投資有価証券の取得による支出	△590,258	—
投資有価証券の売却による収入	415,259	283,526
貸付金の回収による収入	1,800	4,800
差入保証金の差入による支出	△8,684	△29,637
差入保証金の回収による収入	71,226	15,077
資産除去債務の履行に係る支出額	△16,978	—
その他	—	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607,457	△120,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	—
短期借入金の返済による支出	△600,000	—
自己株式の取得による支出	—	△50
配当金の支払額	△155,026	△155,034
新規取得設備のリース化による収入	4,519	—
リース債務の返済による支出	△29,928	△31,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,434	△186,534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	683,057	502,692
現金及び現金同等物の期首残高	3,581,176	4,264,234
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,264,234	※1 4,766,926

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

M-SOLUTIONS(株)

モバイルインターフェイス(株)

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 なし

科大恒星電子商務技術有限公司は、当連結会計年度において全持分を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の仕掛品残高を上回る当該見積り額を計上しております。

ニ 瑕疵補修引当金

受注契約案件において将来の瑕疵担保責任に備えるため、個別に瑕疵補修費用の発生可能性を勘案し計算した見積り額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	1,312千円

※2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	－千円	5,000千円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券（株式）	160,110千円	－千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	－千円	26,060千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	598,954千円	572,658千円
賞与引当金繰入額	86,429	71,892

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	17,897千円	36,124千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	749千円	—千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,483千円	—千円
工具、器具及び備品	1,754	—
ソフトウェア	56,089	—
ソフトウェア仮勘定	2,767	—
計	62,094	—

※6 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額

東京国税局による税務調査を受け、当該調査結果にしたがって、当連結会計年度において、法人税、住民税及び事業税並びにこれらに係る付帯税を含めた81,810千円を計上しております。

※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△58,879千円
組替調整額	102,875
税効果調整前	43,996
税効果額	△11,340
その他有価証券評価差額金	32,655

為替換算調整勘定：

組替調整額	52,242
その他の包括利益合計	84,897

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,640,200	—	—	10,640,200
合計	10,640,200	—	—	10,640,200
自己株式				
普通株式	961,775	—	—	961,775
合計	961,775	—	—	961,775

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	154,854	16.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	154,854	利益剰余金	16.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,640,200	—	—	10,640,200
合計	10,640,200	—	—	10,640,200
自己株式				
普通株式 (注)	961,775	77	—	961,852
合計	961,775	77	—	961,852

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加77株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	154,854	16.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	193,566	利益剰余金	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,065,127千円	4,766,926千円
有価証券勘定	496,835	599,065
償還期間が3ヶ月を超える債券	△297,729	△599,065
現金及び現金同等物	4,264,234	4,766,926

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ソリューション事業における情報設備(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	9,600	6,960	2,640

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	9,600	8,800	800

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,903	832
1年超	832	—
合計	2,735	832

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	2,025	1,940
減価償却費相当額	1,920	1,840
支払利息相当額	78	37

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,713	2,539
1年超	4,443	1,904
合計	8,157	4,443

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余裕資金については、短期的な運用は預金のほか、ソフトバンクグループ全体の資金効率向上のため、親会社への貸付金として運用しております。また、一部を中期運用として確定利付債券の購入に充てております。短期的な運転資金需要が発生した場合には、銀行借入によって調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。顧客信用リスクに関しては、社内の販売管理規程に従い請求書単位での入金期日管理、及び残高管理を日常的に行うほか、主要な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関する株式、他の組合員との協業関係を促進するための組合出資、または確定利付債券であり、株式・組合出資については、市場価格の変動リスクに、確定利付債券については、発行体の信用リスクに晒されております。株式・組合出資については、時価や発行体の財務状況が定期的に取り締役に報告されており、確定利付債券については、投資対象を資金運用管理規程に従い、原則として投資適格の格付を有するものに限定しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,065,127	4,065,127	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,163,928		
貸倒引当金(*)	△1,589		
受取手形及び売掛金 (純額)	4,162,339	4,162,339	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	496,835	497,364	528
②その他有価証券	730,826	730,826	—
資産計	9,455,128	9,455,657	528
(4) 買掛金	4,027,584	4,027,584	—
(5) リース債務 (流動)	31,448	31,448	—
(6) 未払金	297,918	297,918	—
(7) 未払法人税等	84,934	84,934	—
(8) リース債務 (固定)	93,067	89,982	△3,085
負債計	4,534,953	4,531,867	△3,085

(*)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,766,926	4,766,926	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,487,540		
貸倒引当金(*)	△3,895		
受取手形及び売掛金 (純額)	5,483,645	5,483,645	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,052,242	1,052,242	—
資産計	11,302,814	11,302,814	—
(4) 買掛金	4,309,493	4,309,493	—
(5) リース債務 (流動)	32,565	32,565	—
(6) 未払金	392,053	392,053	—
(7) 未払法人税等	488,393	488,393	—
(8) リース債務 (固定)	60,502	63,252	2,750
負債計	5,283,008	5,285,759	2,750

(*)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 買掛金、(5) リース債務 (流動)、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務 (固定)

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	738,593	543,816
組合出資金	351,582	308,489
合計	1,090,175	852,305

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	4,065,127	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,163,928	—	—	—	—	—
有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	500,000	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	300,000	100,000	—	—	200,000
合計	8,729,056	300,000	100,000	—	—	200,000

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	4,766,926	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,487,540	—	—	—	—	—
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	600,000	100,000	—	—	—	200,000
合計	10,854,467	100,000	—	—	—	200,000

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	97,729	98,707	977
	(3) その他	—	—	—
	小計	97,729	98,707	977
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	399,106	398,657	△449
	(3) その他	—	—	—
	小計	399,106	398,657	△449
合計		496,835	497,364	528

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	126,174	87,392	38,781
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	298,890	297,359	1,530
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	425,064	384,752	40,311
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,772	26,481	△7,709
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	286,990	294,568	△7,578
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	305,762	321,050	△15,288
合計		730,826	705,802	25,023

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 738,593千円) 及び組合出資金 (連結貸借対照表計上額 351,582千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	154,127	87,392	66,734
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	398,610	395,078	3,531
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	552,737	482,470	70,266
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	499,505	500,751	△1,246
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	499,505	500,751	△1,246
合計		1,052,242	983,222	69,019

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 543,816千円）及び組合出資金（連結貸借対照表計上額 308,489千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	22,017	8,532	18,322
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	22,017	8,532	18,322

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	77,490	43,209	18,991
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	16,650	—	83,883
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	94,140	43,209	102,875

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

非上場株式について228,995千円の減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

非上場株式について7,875千円の減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定拠出年金制度によっておりますが、その他に当社及び一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	161,054百万円	171,944百万円
年金財政計算上の給付債務の額	159,998	172,108
差引額	1,055	△163

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
0.5%	0.5%

(3) 補足説明

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
差引額の内訳		
資産評価調整額	△13,927百万円	△3,493百万円
繰越不足金	△8,356	—
別途積立金	—	14,983
当年度不足金	—	△11,653
当年度剰余金	23,339	—
差引額	1,055	△163
過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却	期間20年の元利均等償却

(注) 上記は、入手可能な直近時点の情報を記載しております。

2. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	—	—
(2) 利息費用 (千円)	—	—
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—	—
小計 (千円)	—	—
(5) 総合設立の厚生年金基金への拠出額 (千円)	60,590	62,532
(6) 中小企業退職金共済への掛金支払額 (千円)	—	—
(7) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	48,304	48,375
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	—	—
計 (千円)	108,895	110,908

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	11,744千円	34,662千円
未払事業所税	3,812	3,548
貸倒引当金	1,034	—
賞与引当金	115,748	97,953
受注損失引当金	—	16,719
未払社会保険料	14,104	13,185
その他	20,201	8,880
繰延税金資産 (流動) 小計	166,644	174,950
評価性引当額	△2,657	—
繰延税金資産 (流動) 合計	163,986	174,950
繰延税金負債 (流動)		
その他	—	△1,376
繰延税金負債 (流動) 合計	—	△1,376
繰延税金資産 (流動) の純額	163,986	173,573
繰延税金資産 (固定)		
子会社繰越欠損金	50,548	—
投資有価証券評価損	390,313	289,887
減価償却超過額	13,461	6,303
資産除去債務	21,458	19,132
持分譲渡益の修正	—	61,018
その他有価証券評価差額金	6,325	—
その他	5,922	435
繰延税金資産 (固定) 小計	488,029	376,777
評価性引当額	△53,790	△61,018
繰延税金資産 (固定) 合計	434,238	315,758
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△16,402	△24,968
その他	△6,156	△4,461
繰延税金負債 (固定) 合計	△22,559	△29,430
繰延税金資産 (固定) の純額	411,679	286,328

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
持分法による投資損失	8.5	—
評価性引当額	△3.4	—
税務上の繰越欠損金の利用	△2.4	—
関連会社株式売却に係る調整	1.8	—
交際費等の永久損金不算入項目	1.0	0.3
住民税均等割	0.8	0.4
修正申告による影響	—	5.4
その他	0.4	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	50.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。なお、この税率の変更による影響は軽微です。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13年と見積り、割引率は1.795%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注）	63,229千円	52,735千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,053	—
時の経過による調整額	1,196	946
資産除去債務の履行による減少額	△14,744	—
期末残高	52,735	53,682

（注） 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「イービジネスサービス事業」、「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「イービジネスサービス事業」は、①ウェブアクセス解析を基点に、データ分析やウェブコンテンツ管理、それらのコンサルティングなど、総合化されたデジタルマーケティングサービスの提供、②ECプラットフォームサービス、及びEC運営をトータルで支援するビジネスプロセスアウトソーシングサービスの提供を行っております。

「ソリューション事業」は、①スマートフォン、スマートパッド、PC、様々なデバイスからの安全なクラウドサービス利用を実現するミドルウェアの提供、②従来からのNi、Si、運用保守サービスを基盤に、お客様の安心で快適なクラウド利用を実現させるクラウドサービスインテグレーション、インフラインテグレーションの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	イービジネスサービス事業	ソリューション事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	18,269,982	11,344,717	29,614,699	—	29,614,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,269,982	11,344,717	29,614,699	—	29,614,699
セグメント利益	821,603	467,305	1,288,908	—	1,288,908
その他の項目					
減価償却費	89,228	166,020	255,249	48,440	303,689
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	159,134	119,351	278,486	61,114	339,600

(注) 1. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額61,114千円は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	イービジネス サービス事業	ソリューション 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	17,950,020	14,235,717	32,185,738	—	32,185,738
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,950,020	14,235,717	32,185,738	—	32,185,738
セグメント利益	957,888	635,804	1,593,692	—	1,593,692
その他の項目					
減価償却費	108,519	151,804	260,323	53,244	313,567
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	147,963	144,847	292,811	19,554	312,365

(注) 1. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額19,554千円は、基幹業務システム等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	4,566,948	イービジネスサービス事業、 ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	イービジネス サービス事業	ソリューション 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	20,614	—	20,614

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	イービジネス サービス事業	ソリューション 事業	全社・消去	合計
減損損失	5,402	10,765	875	17,044

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	イービジネスサービス事業	ソリューション事業	合計
当期償却額	—	3,584	3,584
当期末残高	—	11,650	11,650

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	イービジネスサービス事業	ソリューション事業	合計
当期償却額	—	3,584	3,584
当期末残高	—	8,065	8,065

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)
親会社	ソフトバンク株式会社	東京都港区	188,775	持株会社	被所有 直接 55.4

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
資金の貸付及び業務受託 兼任1名	資金の貸付	2,074,520	-	-
	利息の受取	21,009		

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)
親会社	ソフトバンク株式会社	東京都港区	213,797	持株会社	被所有 直接 55.4

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
資金の貸付及び業務受託 兼任1名	資金の貸付	3,229,781	-	-
	利息の受取	22,248		

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)
同一の親会社 を持つ会社	ソフトバンクBB株式会社	東京都港区	100,000	ADSL事業、FTTH事 業、コンテンツサー ビス事業、流通事業 等	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
商品等の仕入・販売、業務受託	商品の販売およびシ ステム開発・技術支 援等	1,892,810	売掛金	471,611
			前受金	147,461
	商品等仕入	1,105,653	買掛金	353,758
	役員提供案件の資材 等購入	365,871		

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)
同一の親会社 を持つ会社	ヤフー株式会社	東京都港区	7,925	インターネット上の 広告事業、イーコマ ース事業、会員サー ビス事業等	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
商品等の販売・業務受託 兼任1名	商品の販売及びシス テム開発・技術支援 等	2,300,330	売掛金	699,545

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)
同一の親会社 を持つ会社	ソフトバンク・ペイメ ント・サービス株式会 社	東京都港区	450	決済代行サービス、 集金代行及び企業の 計算事務代行、情 報・システム提供サ ービス等	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
商品等の販売・業務受託 兼任1名	商品の販売及びシス テム開発・技術支援 等	733,557	売掛金	1,561,945

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)
同一の親会社 を持つ会社	ソフトバンクBB株式会 社	東京都港区	100,000	ADSL事業、FTTH事 業、コンテンツサー ビス事業、流通事業 等	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
商品等の仕入・販売、業務受託	商品の販売及びシス テム開発・技術支援 等	1,874,685	売掛金	419,222
	商品等仕入	1,063,754	買掛金	254,749
	役員提供案件の資材 等購入	369,798		

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)
同一の親会社 を持つ会社	ヤフー株式会社	東京都港区	7,959	インターネット上の 広告事業、イーコマ ース事業、会員サー ビス事業等	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
商品等の販売・業務受託 兼任1名	商品の販売及びシス テム開発・技術支援 等	4,566,948	売掛金	871,602

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)
同一の親会社 を持つ会社	ソフトバンク・ペイメン ト・サービス株式会社	東京都港区	450	決済代行サービス、 集金代行及び企業の 計算事務代行、情 報・システム提供サ ービス等	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
商品等の販売・業務受託 兼任1名	商品の販売及びシス テム開発・技術支援 等	601,999	売掛金	1,451,377

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金貸付の取引金額は、期中平均残高を表示しております。
- (2) 貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。当連結会計年度中に全額返済されたため、期末残高はありません。
- (3) 業務受託等につきましては、役務提供に対する費用を勘案した上で、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 商品等の販売及び仕入につきましては、個別案件ごとに検討の上、交渉により一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソフトバンク株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	764.46円	835.12円
1株当たり当期純利益金額	49.17円	77.89円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	475,845	753,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	475,845	753,835
期中平均株式数(株)	9,678,425	9,678,396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 69,900株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	31,448	32,565	3.5	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	93,067	60,502	3.5	平成25年～27年
合計	124,516	93,067	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	33,715	26,304	482	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,527,567	14,851,574	23,248,879	32,185,738
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	390,179	688,654	1,143,760	1,527,059
四半期(当期)純利益金額(千円)	218,490	390,054	631,001	753,835
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	22.58	40.30	65.20	77.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.58	17.73	24.90	12.69

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,972,748	4,561,720
受取手形	3,591	※1 5,608
売掛金	※2 4,087,642	※2 5,451,827
有価証券	496,835	599,065
商品	56,893	60,027
仕掛品	104,225	※3 133,351
前払費用	391,681	399,699
繰延税金資産	150,997	166,296
未収入金	114,979	59,566
その他	11,083	8,762
貸倒引当金	△18,455	△22,187
流動資産合計	9,372,223	11,423,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	211,114	216,241
減価償却累計額	△112,371	△128,791
建物（純額）	98,743	87,449
工具、器具及び備品	1,131,209	1,137,287
減価償却累計額	△793,791	△865,930
工具、器具及び備品（純額）	337,418	271,356
建設仮勘定	3,049	—
有形固定資産合計	439,211	358,806
無形固定資産		
ソフトウェア	456,349	553,220
ソフトウェア仮勘定	34,687	6,329
その他	12,003	11,319
無形固定資産合計	503,040	570,869
投資その他の資産		
投資有価証券	1,639,919	1,303,282
関係会社株式	338,612	126,260
長期貸付金	9,550	4,750
長期前払費用	301,606	293,827
繰延税金資産	428,605	300,433
差入保証金	284,392	298,952
貸倒引当金	△9,550	△4,750
投資その他の資産合計	2,993,136	2,322,756
固定資産合計	3,935,389	3,252,433
資産合計	13,307,612	14,676,173

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 4,020,713	※2 4,318,798
リース債務	31,448	32,565
未払金	296,679	394,215
未払費用	21,889	31,495
未払法人税等	84,574	480,494
前受金	553,392	569,160
預り金	17,719	16,248
賞与引当金	301,188	273,320
受注損失引当金	—	※3 26,060
瑕疵補修引当金	6,225	—
その他	54,855	47,615
流動負債合計	5,388,684	6,189,974
固定負債		
リース債務	93,067	60,502
長期前受金	367,756	358,322
資産除去債務	52,735	53,682
固定負債合計	513,559	472,507
負債合計	5,902,244	6,662,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,555	634,555
資本剰余金		
資本準備金	712,204	712,204
資本剰余金合計	712,204	712,204
利益剰余金		
利益準備金	5,935	5,935
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,780,812	7,364,240
利益剰余金合計	6,786,747	7,370,175
自己株式	△747,553	△747,604
株主資本合計	7,385,954	7,969,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,414	44,359
評価・換算差額等合計	19,414	44,359
純資産合計	7,405,368	8,013,691
負債純資産合計	13,307,612	14,676,173

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	20,341,661	21,943,576
サービス売上高	8,866,292	9,979,915
売上高合計	29,207,953	31,923,492
売上原価		
商品期首たな卸高	105,370	56,893
当期商品仕入高	17,590,380	19,156,918
合計	17,695,750	19,213,811
商品期末たな卸高	56,893	60,027
商品売上原価	17,638,857	19,153,783
サービス売上原価	8,752,718	9,670,243
売上原価合計	26,391,575	※2 28,824,027
売上総利益	2,816,378	3,099,465
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,577,194	※3, ※4 1,547,092
営業利益	1,239,184	1,552,372
営業外収益		
受取利息	39,418	50,364
受取配当金	120,010	3,660
雑収入	12,040	7,777
営業外収益合計	※1 171,469	※1 61,801
営業外費用		
支払利息	5,798	3,883
為替差損	—	6,005
投資事業組合運用損	18,781	33,859
貸倒引当金繰入額	1,911	—
雑損失	2	4
営業外費用合計	26,493	43,752
経常利益	1,384,159	1,570,422
特別利益		
投資有価証券売却益	208,410	43,209
貸倒引当金戻入額	2,011	—
その他	15,427	2,693
特別利益合計	225,850	45,902
特別損失		
固定資産除却損	※5 61,966	—
投資有価証券売却損	18,322	90,715
投資有価証券評価損	270,591	7,875
減損損失	20,614	17,033
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47,274	—
その他	26,918	—
特別損失合計	445,689	115,624
税引前当期純利益	1,164,321	1,500,700
法人税、住民税及び事業税	289,722	579,073
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	※6 81,810
法人税等調整額	130,789	101,532
法人税等合計	420,511	762,417
当期純利益	743,809	738,283

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	2,501,279	29.2	2,704,403	28.0
II 外注費		3,899,467	45.5	4,162,230	43.0
III 経費		2,161,962	25.3	2,810,256	29.0
当期総サービス費用		8,562,709	100.0	9,676,890	100.0
期首仕掛品たな卸高		272,919		104,225	
合計		8,835,629		9,781,116	
合併による受入高		15,090		—	
期末仕掛品たな卸高		104,225		133,351	
再計		8,746,493		9,647,764	
受注損失引当金繰入額		—		26,060	
瑕疵補修引当金繰入額		6,225		—	
瑕疵補修引当金戻入額		—		△3,581	
サービス売上原価		8,752,718		9,670,243	

原価計算の方法

サービスに関する原価計算は、プロジェクト別の実際個別原価計算によっております。なお、一部の科目につきましては予定原価を使用し、原価差額は、期末に調整計算をしております。

(注) ※ 経費の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ハードウェア購入費用 (千円)	604,791	1,287,363
通信費 (千円)	132,067	174,612
決済手数料 (千円)	386,860	396,038
地代家賃 (千円)	271,653	262,085
その他 (千円)	766,589	690,156
合計 (千円)	2,161,962	2,810,256

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	634,555	634,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	634,555	634,555
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	712,204	712,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	712,204	712,204
資本剰余金合計		
当期首残高	712,204	712,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	712,204	712,204
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,935	5,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,935	5,935
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,191,857	6,780,812
当期変動額		
剰余金の配当	△154,854	△154,854
当期純利益	743,809	738,283
当期変動額合計	588,955	583,428
当期末残高	6,780,812	7,364,240
利益剰余金合計		
当期首残高	6,197,792	6,786,747
当期変動額		
剰余金の配当	△154,854	△154,854
当期純利益	743,809	738,283
当期変動額合計	588,955	583,428
当期末残高	6,786,747	7,370,175

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△747,553	△747,553
当期変動額		
自己株式の取得	—	△50
当期変動額合計	—	△50
当期末残高	△747,553	△747,604
株主資本合計		
当期首残高	6,796,998	7,385,954
当期変動額		
剰余金の配当	△154,854	△154,854
当期純利益	743,809	738,283
自己株式の取得	—	△50
当期変動額合計	588,955	583,377
当期末残高	7,385,954	7,969,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	56,024	19,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,610	24,945
当期変動額合計	△36,610	24,945
当期末残高	19,414	44,359
評価・換算差額等合計		
当期首残高	56,024	19,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,610	24,945
当期変動額合計	△36,610	24,945
当期末残高	19,414	44,359
純資産合計		
当期首残高	6,853,023	7,405,368
当期変動額		
剰余金の配当	△154,854	△154,854
当期純利益	743,809	738,283
自己株式の取得	—	△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,610	24,945
当期変動額合計	552,344	608,323
当期末残高	7,405,368	8,013,691

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。また市場販売目的のソフトウェアについては、見込収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の仕掛品残高を上回る当該見積額を計上しております。

(4) 瑕疵補修引当金

受注契約案件において将来の瑕疵担保責任に備えるため、個別に瑕疵補修費用の発生可能性を勘案し計算した見積額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	1,312千円

※2 関係会社項目

関係会社に対する主な資産及び負債は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	23,304千円	46,427千円
流動負債		
買掛金	8,535	18,610

※3 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	－千円	5,000千円

4 当社は、M-SOLUTIONS(株)と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸付限度額	50,000千円	80,000千円
当期末貸付残高	—	—
貸付未実行残高(差引額)	50,000	80,000

なお、上記極度貸付契約書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸付実行されるものではありません。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	21,009千円	22,248千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	—	26,060千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度43%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	617,920千円	570,045千円
従業員賞与	92,217	105,058
賞与引当金繰入額	86,057	71,563
法定福利費	97,703	98,146
有形固定資産減価償却費	26,135	28,510
無形固定資産減価償却費	25,093	25,488
地代家賃	92,695	76,112
派遣委託料	78,276	52,672

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	17,897千円	36,124千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,483千円	—千円
工具、器具及び備品	1,626	—
ソフトウェア	53,205	—
ソフトウェア仮勘定	5,651	—
計	61,966	—

※6 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額

東京国税局による税務調査を受け、当該調査結果にしたがって、当事業年度において、法人税、住民税及び事業税並びにこれらに係る付帯税を含めた81,810千円を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	961,775	—	—	961,775
合計	961,775	—	—	961,775

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	961,775	77	—	961,852
合計	961,775	77	—	961,852

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加77株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ソリューション事業における情報設備（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	9,600	6,960	2,640

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	9,600	8,800	800

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,903	832
1年超	832	—
合計	2,735	832

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	2,025	1,940
減価償却費相当額	1,920	1,840
支払利息相当額	78	37

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,713	2,539
1年超	4,443	1,904
合計	8,157	4,443

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式126,260千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式126,260千円、関連会社株式212,352千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	108,449千円	90,703千円
未払事業税	11,619	34,662
未払事業所税	3,812	3,548
受注損失引当金	—	16,719
未払社会保険料	14,104	13,185
その他	13,012	8,853
繰延税金資産(流動)合計	150,997	167,672
繰延税金負債(流動)		
その他	—	△1,376
繰延税金負債(流動)合計	—	△1,376
繰延税金資産(流動)の純額	150,997	166,296
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	390,313	289,887
減価償却超過額	13,461	6,185
資産除去債務	21,458	19,132
持分譲渡益の修正	—	61,018
その他	25,932	14,657
繰延税金資産(固定)小計	451,164	390,881
評価性引当額	—	△61,018
繰延税金資産(固定)合計	451,164	329,863
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△16,402	△24,968
その他	△6,156	△4,461
繰延税金負債(固定)合計	△22,559	△29,430
繰延税金資産(固定)の純額	428,605	300,433

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
税務上の繰越欠損金の利用	△2.0	—
交際費等の永久損金不算入項目	0.3	0.3
受取配当金等の永久益金不算入項目	△4.1	0.0
住民税等均等割	0.6	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の修正差額	—	2.4
修正申告による影響	—	5.5
その他	0.7	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	50.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。なお、この税率の変更による影響は軽微です。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13年と見積り、割引率は1.795%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	63,229千円	52,735千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,053	—
時の経過による調整額	1,196	946
資産除去債務の履行による減少額	△14,744	—
期末残高	52,735	53,682

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	765.14円	828.00円
1株当たり当期純利益金額	76.85円	76.28円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	743,809	738,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	743,809	738,283
期中平均株式数(株)	9,678,425	9,678,396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 69,900株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社JVIS	200	306,800
		ネットパイロティング株式会社	8,060	102,697
		東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	80,000	94,400
		株式会社SJI	4,300	59,727
		トライベック・ストラテジー株式会社	490	41,650
		フレックスコミックス株式会社	600	30,000
		株式会社エイベック研究所	11,067	29,570
		株式会社ジェー・シー・ディー	800	29,503
		その他 (6 銘柄)	9,050	1,394
		小計	114,567	695,743
計			114,567	695,743

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	アメリカン・インターナショナル・グループ・イン ク ユーロ円建て変動利付債	200,000	199,965
		その他社債 (4 銘柄)	400,000	399,100
		小計	600,000	599,065
投資 有価証券	その他 有価証券	その他社債 (3 銘柄)	300,000	299,050
		小計	300,000	299,050
計			900,000	898,115

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	3	248,707
		その他 (1 銘柄)	1	59,782
		小計	4	308,489
計			4	308,489

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	211,114	6,446	1,319 (231)	216,241	128,791	17,508	87,449
工具、器具及び備品	1,131,209	72,815	66,738 (3,232)	1,137,287	865,930	135,497	271,356
建設仮勘定	3,049	—	3,049	—	—	—	—
有形固定資産計	1,345,374	79,262	71,106	1,353,529	994,722	153,005	358,806
無形固定資産							
ソフトウェア	1,223,740	267,322	33,769 (13,088)	1,457,293	904,073	157,363	553,220
ソフトウェア仮勘定	34,687	6,329	34,687	6,329	—	—	6,329
その他	14,896	496	505 (481)	14,887	3,567	698	11,319
無形固定資産計	1,273,324	274,148	68,962	1,478,510	907,640	158,061	570,869
長期前払費用	301,606	103,504	111,283	293,827	—	—	293,827

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容		金額
工具、器具 及び備品	増加	検証・保守運用業務に用いるネットワーク機器の購入	24,919千円
ソフトウェア	増加	コンピュータアカウント管理システムのSaaS化開発	44,251千円
		クラウドサービスシステム開発	24,638千円
		EC販売システム開発	21,819千円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,005	5,058	70	6,056	26,937
賞与引当金	301,188	273,320	301,188	—	273,320
受注損失引当金	—	26,060	—	—	26,060
瑕疵補修引当金	6,225	—	2,643	3,581	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち1,253千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、4,803千円は特定債権の引当金計上後の入金額であります。

2 瑕疵補修引当金の当期減少額(その他)3,581千円は瑕疵対応完了による引当金残高の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	72
預金の種類	
当座預金	4,481,704
普通預金	77,265
別段預金	2,677
小計	4,561,647
合計	4,561,720

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社インテック	820
リコージャパン株式会社	4,788
合計	5,608

(ロ) 決済期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年 4月	2,837
5月	1,339
6月	1,430
合計	5,608

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	1,451,377
Wireless City Planning株式会社	1,125,896
ヤフー株式会社	871,602
ソフトバンクBB株式会社	419,222
ソフトバンクテレコム株式会社	105,973
その他	1,477,757
合計	5,451,827

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
4,087,642	30,681,134	29,316,948	5,451,827	84.3	56.7

(注) 1 当期発生高には消費税等が含まれております。

2 当期に貸倒処理された売掛金は、93千円であります。

4) 商品

品目	金額 (千円)
イービジネスサービス事業	
ロジクール社製ハードウェア	15,593
その他ソフトウェア	758
計	16,351
ソリューション事業	
ハードウェアおよびソフトウェア	43,675
合計	60,027

5) 仕掛品

品目	金額 (千円)
イービジネスサービス事業	10,625
ソリューション事業	122,725
合計	133,351

② 負債の部
買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社シマンテック	2,264,264
ネットワンシステムズ株式会社	685,120
ソフトバンクBB株式会社	254,749
Super Micro Computer, Inc.	202,855
日本ヒューレット・パカード株式会社	70,136
その他	841,672
合計	4,318,798

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	(注1、2)
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.softbanktech.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年6月9日 法律第88条）の施行に伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第23期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月22日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成23年6月22日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
第24期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） 平成23年8月11日関東財務局長に提出
第24期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日） 平成23年11月11日関東財務局長に提出
第24期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月24日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月20日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷宏之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木利宏 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ソフトバンク・テクノロジー株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷宏之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木利宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SOFTBANK TECHNOLOGY CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿多 親市
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西五軒町13番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 阿多親市は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SOFTBANK TECHNOLOGY CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿多 親市
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西五軒町13番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役阿多親市は、当社の第24期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。